

令和元年度

学校評価報告書

帝塚山中学校



学校法人 帝塚山学園

令和元年度学校評価について

帝塚山中学校は、令和元年度の教育活動及びその他の学校運営の状況について、学校評価を実施しました。

学校評価は、本校生徒とその保護者、卒業生を対象とした各アンケート結果、保護者等との懇談会で寄せられた御意見等を活用のうえ自ら評価を行い、さらにその結果について学校関係者による評価を行いました。

このたびの結果を踏まえ、更なる教育水準の向上を目指して、教育活動及び学校運営の改善工夫に組織をあげて継続的に取り組んでいく所存です。

帝塚山中学校
校長　池辺　政人

令和元年度　学校評価

１．　総括

学校名	帝塚山中学校
建学の精神	「社会に有為な人材を育成する」
本校の重点目標 （教育目標）	「人間力の育成と個々の進路を実現する教育の推進」 “個性・特性を伸ばし「知の力」「情の力」「意志の力」「躯幹の力」をバランスよく鍛え、高い知性と豊かな情操を備えた生徒を育成する”
前年度の成果と課題	［成果］ 個性・特性を伸ばす教育を推進するため、教科会を中心としたプロジェクトチームによる検討を重ね、シラバス、セミナー、講習の充実化を図った。生徒の学習意欲は高まり、自分から進んで学ぶ姿勢ができてきた。ＩＣＴを活用した帝塚山教育の一層の充実を図るため、平成27年度にＩＣＴ教育の推進母体として中高ＩＣＴ委員会を立ち上げ検討を進め、平成28～30年度の３ヵ年でＩＣＴ機器等を計画的に整備しプロジェクターを全教室、演習室、理科専科教室に設置したほか、教員タブレット（Surface、Arrows）の導入・無線LAN環境の全館整備と計画的にＩＣＴ環境の整備を進めた結果、ＩＣＴ機器を活用した授業は着実に増加した。2019年度は特別の教科 道徳を道徳担当者が実践し、教育内容を決めカリキュラムを固めたので、来年度はそれをもとに、担任が担当していく。また、グローバル教育にも注力し、例えば中学３年生には、探究活動発表会を開き、３学期の弁論大会では内容も発表もレベルの高いものができた。国際交流では、シアトル海外研修、サイエンスキャンプ、アジアスタディーツアーといったプログラムを通して、自分で課題を見つけその解決を図り表現する力を育成した。 ［課題］ 音声映像による授業やデジタルでないとできない授業の展開、電子黒板の活用による時間短縮など、ＩＣＴを用いた教育をより一層促進していかなければならない。ＩＣＴ機器の整備が完了し、ＩＣＴを活用した授業革新とともに教員のＩＣＴ活用指導力の向上を図り、公開授業などさらに普及に向けた取組を行う。また、様々な特色ある国際交流プログラムと協同的探究活動によるグローバル教育に注力し、高等学校につなげる。

本年度の重点目標	具体的目標	総合評価
１．個性を伸ばす教育の実践	①　建学の精神に基づく教育目標の共有化 ②　教科指導の充実強化 ③　特別活動･道徳教育の充実強化 ④　進路指導の充実強化	A 一人一人の生徒を大切にし、４つの力（「知の力」「情の力」「意志の力」「躯幹の力」）を培う教育を推進した。 クラブ活動では忍耐力、克己心、達成感、縦横の連携を学び、学校行事では、達成感、協調性、伝統を受け継ぐ姿勢などを学んでいる。これらは、今後ますます求められる協調性、探究心を育てるために重要である。４つの力の教育の表れとして、勉強・クラブ・学校行事を中学３年間、真剣に取組むことができるようになり、キャリア教育、グローバル教育を通して、知識の詰め込みに終わらず、将来の進路に目を向け主体的に学ぶ姿勢ができつつある。 小中内部進学推薦制度に関しては、５年目を迎え、さらに改善を加えることとした。外部入試においては、昨年並みの志願者を確保し、レベルの高い入試を行った。特に、男子スーパー理系選抜クラス、女子スーパー選抜クラスは昨年以上の能力の高い集団と言える。また、併願の戻りが多く入学者は330名と定員を確保し、クラス編成は９クラスとなった。当初計画より入学生が多い結果になった。
２．入学志願者・入学者の安定的確保	①　各学校との連携強化 ②　募集活動・広報活動の強化	
３．教育の意識改革・行動改革の実施	①　組織運営の充実強化 ②　学校リスクの対策強化 ③　財政健全化策の強化 ④　学校評価の実質化 ⑤　教員評価の実施推進	

２.-①　自己評価（教育活動に関するもの）

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※（　）内は評価指標	自己評価結果		評価結果の分析 （評価の観点、理由）	今後の課題・改善方策
教育目標・教育計画	教育目標の周知徹底	教職員への周知徹底はもとより、学校教育目標を保護者会や育友会総会等で確実に伝え理解いただく。（複数回実施）	A	A	教育目標の他、学校運営・行事計画等をまとめた冊子を、年度当初に全教員に配付し、周知徹底を図った。また、保護者には年４回の保護者会に加え、年２回の育友会において学校教育目標を説明し、理解いただいた。	今後も保護者会、育友会総会・委員会を通して教育目標を伝達していく。
	教育計画の立案・実行	学校運営・学年運営・教科運営計画を作成して、実行する。	A		学校運営・学年運営・教科運営の各計画を冊子にまとめ、年度当初に全教員に配付し、周知徹底を図るとともに、共通理解のもと実行した。	新しい指導要領について整理と検討を重ねる。
	教育課程の工夫改善	令和２年大学入試制度改革をふまえた教育課程の工夫と改善を検討する。	A		年３回開催した教育課程編成委員会が中心となり、令和２年大学入試制度改革を見据えた教育課程を検討した。改善を加えた教育課程は平成30年度から順次実行した。	新たな大学入試制度に向けての教育課程の整理と改善方法の検討を始める。
研究・研修	研修計画の立案・実行	研究テーマに沿った研修を計画的に実施する。（複数回実施）	A	A	校務分掌に沿い、「進路」、「入試」、「教育相談」、「人権」等をテーマにした年７回の研修会を計画し、実施した。	研修内容の更なる充実を図る。
	研修成果の活用	研修における成果を、教育力の向上や日常の教育活動に生かす。	A		進路指導や人権教育などの研修成果を、日常の教育活動にフィードバックし、特に生徒への声かけに直接生かすことができた。	進路指導や人権教育の研修内容のさらなる充実を図る。
	授業実践力の向上	互見授業を含む授業研究により教員の教育力や指導力を向上させる。（複数回実施）	A		公開授業を各教科１回以上、互見授業は３週間の期間を設けた。また、ＩＣＴ機器の使い方を紹介し、教員の指導力の向上に努めた。	ＩＣＴ機器を用いた公開授業を増やしていく。
教科指導	学習指導計画の実質化	年間カリキュラム、教科シラバスを作成して、実行する。	A	A	年度当初に各学年・各コースの特性を生かしたカリキュラム、シラバスを作成し、計画通り授業を実施した。	６か年一貫教育の観点から発達段階に即した内容に整理する。
	ＩＣＴ教育の促進	３年計画でＩＣＴ機材の利用を推進して、利用頻度を高める。	A		プロジェクタの簡便な活用法を共有して、タブレット、プロジェクタを活用する教員数が増え、授業の効率が上がった。	ＩＣＴ機器の整備が完了したので、今後は、ＩＣＴを活用した授業革新とともに教員のＩＣＴ活用指導力の向上を図り、併せて教員の負担軽減のため校務の効率化をより一層促進していく。
	アクティブ・ラーニングの促進	アクティブラーニング教育の研究と活用実践する。	A		ＩＣＴ委員会で各教科別にアクティブラーニングの視点を踏まえた授業改革を行った。また、生徒が使用できるタブレットの増加したことで、生徒同士が共同して取り組む課題を与えやすくなり、発表の場が増加した。	アクティブ・ラーニング教育の導入に向けてさらなる整理と研究をすすめ、公開授業をする。
特別活動・道徳教育	特色教育の充実	６年間を見据えた特色教育を行う。	A	A	グローバルキャリア教育として、英語の授業では、外国人教員による授業を重視し、正しい英語表現を身につけることと、オーラルコミュニケーションに力を入れている。中学３年生ではグローバルキャリア講演会、探究活動中間発表会、弁論大会、英語暗唱大会と個人で取り組む学習だけでなく、グループでの共同探究型の学習プログラムを取り入れている。	グローバル教育と国際交流の連携を図る。
	部活動の活性化	生徒の活動状況を把握して、積極的に活動を進める。	A		英語部、ギターマンドリンクラブ、放送部は、全国大会出場を果たした。	高校に入っても継続するように指導する。
	人権・道徳教育の推進	年間計画を作成して、全体、ホームルーム（ＨＲ）、授業を進める。	A		人権教育推進委員会が中心となり計画立案した情報モラルや平和学習等のテーマをもとに、人権・道徳教育を実施した。	今後も人権教育推進委員を中心に計画を立てる。
進路指導	情報の共有化	進路状況（内外）を把握するため、頻繁に会議を行う。	A	A	最新の入試動向、受験実績等の情報を、進路指導部が収集、分析し、その情報等を担任教員と共有するとともに、連携を強め指導にあたった。	学年会などに進路指導部長が細かく指示するなど組織的な運営を行う。
	進路指導の充実強化	教務部、進路指導部が中心に計画を立てて、実行する。（進路指導満足度70%以上）	A		年２回の学力推移調査を実施した他、大学教員、弁護士、会計士による出張講義を実施した。	進路指導報告会、講演会を今後も実施していく。

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※（　）内は評価指標	自己評価結果		評価結果の分析 （評価の観点、理由）	今後の課題・改善方策
教員評価	自己評価推進	教員の自己評価を推進して、日常の教育の改善を図る。	B	B	生徒対象の授業アンケートに加えて、全教員に自己評価アンケートを実施した。授業、校務分掌の他、学校行事、クラブ活動等の成果を自己分析し、その結果を次年度の教育活動に役立てるよう指示した。	授業を見直すための生徒対象アンケート、自分自身を見直す自己評価アンケートを今後も続ける。
教育連携・内部進学	帝塚山大学との連携推進	帝塚山大学教授による特別講義を実施する。（１回実施）	A	A	理科部ロボット班と大学 現代生活学部こども学科（現：教育学部こども教育学科）の学生が連携した小学生対象のロボット教室を継続実施した。	理科部ロボット班と教育学部との連携を継続する。
	帝塚山小学校との連携推進・小中内部進学の充実	帝塚山中学校・高等学校教育を内部児童・保護者に伝え、内部進学を推進する。（内部進学率60%以上）	B		帝塚山小学校の６年生保護者対象内部推薦説明会、５年生保護者対象説明会、５年生児童対象見学会・体験授業に加え、４年生保護者対象説明会を実施した。目標の60%には達しなかったが、帝塚山小学校からの内部進学者は在籍者83人のうち45人、54%となり、昨年より増加した。	制度化されて５年目の運用となるが、小学校からの内部推薦充実化に向け今後も検討していく。
	中高内部進学の充実	帝塚山高等学校の教育目標・方針等を保護者に十分説明し理解いただく。	A		帝塚山中学校からの内部進学者は在籍者330人のうち316人、95.7%となり、例年より外部進学が減少した。	内部進学を今後も充実させていく。

評価は４段階【A：十分である（よくできた）、B：ほぼ十分である（できた）、C：あまり十分でない（あまりできなかった）、D：改善を要する（できなかった）】

２.-②　自己評価（学校経営に関するもの）

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※（　）内は評価指標	自己評価結果		評価結果の分析 （評価の観点、理由）	今後の課題・改善方策
組織運営	組織運営目標及び方針の周知徹底	「知・情・意志・躯幹の力」の教育を周知徹底する。（複数回実施）	A	A	管理職等による運営委員会を年25回実施し、進路、教育課程、生徒指導等の連絡・報告を密にするなど組織運営の充実に注力した。また、年度当初に、「知・情・意志・躯幹の力」の教育の周知徹底を含め、学校運営・学年運営・教科運営の各計画をまとめた冊子を全教員に配付し、共通理解を図るとともに、朝礼及び年12回の合同職員会議において、目標及び方針の都度確認を行った。	水曜日の会議を今後も実施し、組織運営、方針の徹底を図る。
	教員の適正配置	年度の教育方針に基づき、校務分掌を踏まえた適正な配置を行う。	A		必要とする教員数を配置するとともに、教科間のバランス、男女比及び年齢構成比を考慮し、適正な教員配置を実施した。	教員がどの部署でも活躍できる体制にする。
	会議運営の充実	校長の諮問機関として、課題解決の会議として機能させる。	A		年度当初の計画に基づいた会議、必要に応じて開催した臨時の会議の他、学校法人の協力を得ながら、都度課題解決を図った。	教員間の連携を一層深める。
安全管理・保健管理	学校安全計画立案	学校安全計画を立て、実施する。	A	A	学校安全計画を立てるとともに、掲示物などを通じて緊急体制について周知徹底した。	緊急体制に教員全員が対応できるようにする。
	学校防災計画立案	学校防災計画を立て、防災訓練を実施する。（年３回実施）	A		ＡＥＤを用いた救命救急講習会及び消火訓練を７月、12月、３月の計３回計画した。	火災避難訓練、地震避難訓練を今後も実施する。
	危機管理体制強化	危機管理マニュアルの周知徹底のうえ、避難訓練を実施する。（年３回実施）	A		１学期に例年通りの避難訓練を実施したが、予め東北大震災や大地震が起こった場合の避難についてのビデオによる研修を行ったこともあり、緊張感をもって避難行動をすることができた。その結果、前年度より早く点呼が完了した。 ２学期は、昼休みの発災を想定し、１時20分の予鈴後に地震が起きたことを想定し避難訓練を実施した。11月に学園前キャンパス一斉の避難訓練を、幼稚園、小学校、高等学校及び大学と合同で実施した。	救急救命講習、消火器取扱講習を今後も実施する。
	学校保健計画立案	学校保健計画を立て、実施する。	A		生徒指導・学年・保健室が協力して学校保健計画を立て、４月～５月に健康診断を実施した。また、養護教諭に加え、看護師を常に配置した。	健康診断、検尿などを今後も実施する。
募集活動	募集計画の立案・実行	年間を通して計画を立て募集活動を行う。	A	A	校内での入試説明会を年３回開催した、総参加数は1,427家庭となり、昨年度より80家庭増えた。	入試説明会、学校見学会を今後も充実する。
	広報活動の強化	各説明会及びホームページを通して、教育内容の説明を行う。（延べ志願者数対昨年度比10%アップ）	B		校内での入試説明会説明会の他、ホームページの「校内ニュース・トピックス」により最新の教育活動を発信した。内部進学者を除く延べ志願者数は1,966人となり、昨年度より86人減少した。	ホームページの内容を適宜更新する。
	関係機関との連携強化	関係諸機関との連携を強化して、時代に即した募集活動を行う。	A		進学塾、予備校、進学情報会社等外部機関の協力を得ながら、募集活動の更なる充実強化を図った。	１年間を通して関係諸機関との情報交換を密にする。

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※（ ）内は評価指標	自己評価結果		評価結果の分析 （評価の観点、理由）	今後の課題・改善方策
学校評価	自己評価の実施	自己評価を実施し、公表する。（総合評価「A」確保）	A	A	保護者アンケートの結果から総合的満足度を尋ねた項目において肯定回答が中学２年生で88％、中学３年生で81％、高校２年生で76％、高校３年生で79％であることから概ね本校の教育を評価していただいていると判断する。生徒アンケートの他、保護者アンケート、卒業生アンケートの各結果を踏まえ、自己評価を実施し、その結果をホームページで公表した。	中学校２、３年生の保護者にアンケートを今後も続ける。
	学校関係者評価の実施	学校関係者評価を実施し、公表する。（総合評価「A」確保）	A	A	自己評価のうちＡ評価が全項目の約80％であること、また学校関係者評価委員会からの意見に対し改善方策を示していることにより、同委員会から、本校の運営は良好との判断を得た。同評価結果はホームページで公表している。	学校関係者評価は今後も続ける。
学校運営	クラス数の確保	入試状況を見ながら適正クラスを確保する。（１学年９クラス編成）	A	B	入学者330名で９クラスとなった。	教育計画どおり９クラスにとどめる。
	物件費の節減	厳正な予算執行し、節減を行う。（印刷費10％削減）	C		ペーパーレスの奨励、平成29年度入試よりＷＥＢ出願導入により、毎年、募集要項、入学手続き書類関係書類の印刷経費の削減に努めたが、今年度は、入試説明会等で配布する手提げ紙袋の在庫がなくなり、製作したため昨年度よりも経費削減ができなかったが、保護者への案内にさくら連絡網（メール配信）を活用したことにより、担任業務の軽減が図れた。	保護者への連絡にとどまらず、職員間もメールで情報交換をする。

評価は４段階【A：十分である（よくできた）、B：ほぼ十分である（できた）、C：あまり十分でない（あまりできなかった）、D：改善を要する（できなかった）】

３．学校関係者評価

意　　見	改善方策
①内部進学率向上の為の努力は理解しており、今後もより一層内部進学率の向上への働きかけを継続的に願いたい。 ②高校への内部進学率が高いことは、よいことである。 ③質の高い教育の実践がよい。 ④授業におけるICT環境の整備と実際の活用について努力していることは、大変評価できる。グローバル教育の一環としても、このような機器の活用が大切である。 ⑤小学校からの内部進学について、内部推薦充実化とあるが、内部進学率目標６０％実現の可能性や進学率向上にむけての充実化と捉えてよいのか。 ⑥小学校からの内部進学に関して、保護者が必要とする情報提供を、今後も願いたい。	内部小学校からの進学率６０パーセント実現のために、中学校の目指す教育を理解していただく必要があります。そのための説明会を小学校４年生以上の保護者を対象に行っています。また、児童のみなさんにも体験学習を通じて、中学での学びを味わっていただいています。今後、ますます内部進学充実のためにこれらの内容を精査してまいります。そして、中学校の教育のあり方を理解していただき評価をいただくために、教育活動の充実を図りたいと考えています。具体的には、ICT機器の活用です。全教室、演習室、実験室、講義室に導入された電子黒板とプロジェクターを有効に用いたアクティブラーニングなどが考えられます。保護者の皆様、生徒の皆様にアンケートを実施し、これからの教育活動のあり方を定期的に検討してまいります。
⑦体育祭では、個人の出番が少ない。クラブに入部せず、リレーにも出場しない生徒はダンスのみの出場になるため、何か種目を増やして参加機会を多くするのがよい。開催時間の問題があるなら、長時間かかっているクラス行進の短縮を検討すべきである。 ⑧クラス数及び学校行事はとても充実している。	体育祭は中高合同の大きな学校行事の一つです。一人一人の出番を増やすために、生徒会主催の企画や学年会企画の競技を数年前から取り入れています。少しずつですが、ダンスや組み立て体操といった集団演技と生徒が楽しめる企画をミックスした新しい体育祭が出来つつあります。今後は、一つ一つの競技の内容や時間を精査し、より充実した体育祭にしてまいります。
⑨学校からの連絡は、「さくら連絡網」を活用しているので、保護者に情報が入ってくるのがよい。 ⑩ホームページは、閲覧し易く、説明もわかりやすい。	さくら連絡網は、今回のような休校措置をとった場合の連絡手段として大変有効でした。直接保護者の皆様に案内が届くので、遅れや間違いを防げるので今後も利用を増やしていきます。ホームページにも掲載していくことで、学校の取り組みが内外に理解していただけるので、今後掲載を頻繁にしていく必要を感じています。
⑪新型感染症拡大防止対応について、前例のない現状でもあり、大変な難局かとは思うが、十分に学生に寄り添う対応を願いたい。 ⑫新型感染症拡大防止の様な非常時の教育に対する対応を、今後も充分に検討し、より充実した教育環境の整備を願いたい。 ⑬新型コロナウィルス禍の大変ななか、様々な取組みに感謝している。 ⑭新型感染症拡大防止対応のような自宅学習が余儀なくされたときに、ICT環境の整備と実際の活用により柔軟に対応できる。	新型コロナウイルス感染症対応下での自宅学習支援は、学校において生徒の学習権を守るという点で求められるところが大きいところです。そこで、３月の休校から全教員でオンライン授業に取り組める体制を研究してまいりました。そして、４月からは取り組みに不慣れなこともあり、本当に走りながらの対応でしたが、なんとか時間割を作り、それをもとに課題や動画を配信して生徒一人一人が自宅で学ぶことができるところまできました。今後は、学校再開のガイドラインをもとに対面授業を行ってまいりますが、ICT環境の整備をすすめ、生徒一人一人にタブレットを持たせ、安定した学習を届けられるようにしていきたいと考えています。